

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2012年12月3日設定）	
運用方針	日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債・金融商品に投資します。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用する場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の債券に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本短期債券ファンド

第4期（決算日：2016年10月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本短期債券ファンド」は、去る10月19日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 日本短期債券ファンドのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇日本短期債券マザーファンド	15
----------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			NOMURA-BPI短期		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税込分配	み金騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	円		%		%	%	%	百万円
2012年12月3日	10,000	—	—	—	234.38	—	—	—	10
1期(2013年10月21日)	10,010	0	0.1	0.1	234.85	0.2	98.7	—	10
2期(2014年10月20日)	10,025	0	0.1	0.1	235.59	0.3	98.8	—	7,858
3期(2015年10月19日)	10,011	0	△0.1	0.1	235.78	0.1	97.4	—	4,565
4期(2016年10月19日)	10,024	0	0.1	0.1	236.63	0.4	99.6	—	72

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) NOMURA-BPI短期とは、NOMURA-BPI総合のサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デフレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合およびNOMURA-BPI短期は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年10月19日	10,011	—	235.78	—	97.4	—
10月末	10,011	0.0	235.82	0.0	98.4	—
11月末	10,011	0.0	235.90	0.1	98.9	—
12月末	10,011	0.0	236.00	0.1	98.6	—
2016年1月末	10,014	0.0	236.23	0.2	98.2	—
2月末	10,024	0.1	236.82	0.4	96.9	—
3月末	10,016	0.0	236.62	0.4	97.0	—
4月末	10,015	0.0	236.72	0.4	98.8	—
5月末	10,020	0.1	236.69	0.4	95.2	—
6月末	10,029	0.2	236.88	0.5	95.2	—
7月末	10,019	0.1	236.69	0.4	94.7	—
8月末	10,016	0.0	236.43	0.3	98.0	—
9月末	10,033	0.2	236.78	0.4	109.7	—
(期 末) 2016年10月19日	10,024	0.1	236.63	0.4	99.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

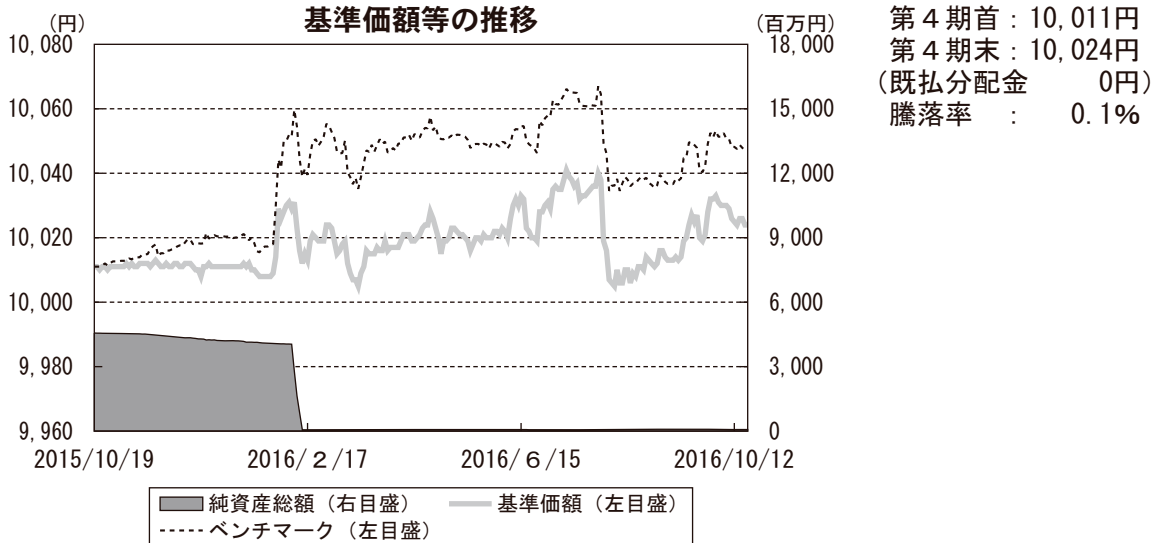
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第4期：2015/10/20～2016/10/19)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率(0.4%)を0.3%下回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受したほか、国内債券市況が上昇(利回りは低下)したことなどが基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	信託報酬等のコストなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第4期：2015/10/20～2016/10/19)

◎国内債券市況

- ・期首から2016年7月末にかけては、2015年12月中旬に日銀が「量的・質的金融緩和」を補完するための措置を導入したことなどを背景に、国内金利は低下基調で推移するなか、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことやさらなる追加緩和の期待などから超長期ゾーンを除いて金利はマイナスとなりました。その後、7月末の日銀金融政策決定会合にて金融緩和の強化が決定されたものの、マイナス金利の深掘りがされなかったことなどにより国内金利が急上昇する局面もありましたが、前期末と比較して国内金利は低下しました。
- ・こうしたなか、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、期首から横ばい圏で推移しましたが、2016年1月に日銀がマイナス金利を導入したことを受けて急拡大しました。その後、7月末の日銀金融政策決定会合後、急速に縮小する局面もありましたが、前期末と比べてスプレッドは拡大しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 日本短期債券ファンド>

- ・主要投資対象である日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

<日本短期債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・国内金利は中期ゾーンの金利上昇余地が乏しいと判断し、デュレーションをベンチマーク対比で中立としましたが、2015年12月には金利低下余地が限定的と判断したことから、デュレーションをベンチマーク対比で短めとしました。その後、2016年4月に短期金利は横ばい圏で推移すると判断し中立とし、9月には日銀の緩和的スタンスの継続からデュレーションをベンチマーク対比長めとしました。

◎残存期間構成

- ・デュレーションをベンチマーク対比で中立にした局面において中期ゾーンの金利低下余地を見込み同ゾーンをオーバーウェイトとしました。その後、短めにした局面で中立に戻しましたが、4月に同ゾーンを再びオーバーウェイトとしました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2015年10月19日)

期末 (2016年10月19日)

最終利回り	0.2%	→	最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%		直接利回り	0.7%
デュレーション	1.6年		デュレーション	2.4年

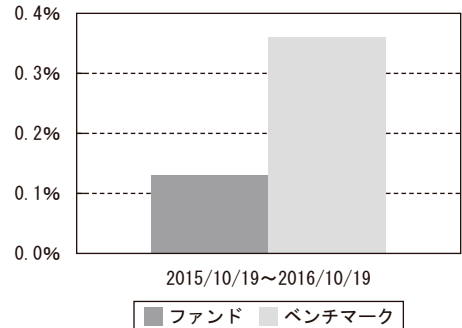
- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ 日本短期債券ファンド>

- ・当期の基準価額騰落率はベンチマークを0.3%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを上回っており、主に信託報酬等のコストが要因です。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<日本短期債券マザーファンド>

- ・当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期をわずかに上回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎債券種別構成

- ・2016年1月末の日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」により国内金利の短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、デュレーションを短めにしていたこと。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2015年10月20日～2016年10月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	169

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日本短期債券ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本短期債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<日本短期債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われれます。先の包括的な検証を受けて国債の需給環境に対する懸念が燻る中、中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、事業債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位安定すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月20日～2016年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(17)	(0.174)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.051)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.031)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	26	0.259	
期中の平均基準価額は、10,018円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月20日～2016年10月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本短期債券マザーファンド	千口 94,227	千円 104,828	千口 4,136,072	千円 4,604,912

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月20日～2016年10月19日)

利害関係人との取引状況

＜三菱UFJ 日本短期債券ファンド＞

該当事項はございません。

＜日本短期債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公社債	百万円 2,041	百万円 308	% 15.1	百万円 7,215	百万円 2,129	% 29.5

平均保有割合 32.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 206	百万円 604	百万円 206

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 —	百万円 0.997606	百万円 —	百万円 0.997606	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2016年10月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本短期債券マザーファンド	千口 4,106,977	千口 65,132	千円 72,662

○投資信託財産の構成

(2016年10月19日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本短期債券マザーファンド	千円 72,662	% 99.8
コール・ローン等、その他	135	0.2
投資信託財産総額	72,797	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	72,797,879
コール・ローン等	135,784
日本短期債券マザーファンド(評価額)	72,662,095
(B) 負債	99,975
未払信託報酬	99,016
その他未払費用	959
(C) 純資産総額(A-B)	72,697,904
元本	72,523,851
次期繰越損益金	174,053
(D) 受益権総口数	72,523,851口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.024円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,560,457,810円
 期中追加設定元本額 231,277,443円
 期中一部解約元本額 4,719,211,402円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0024円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年10月20日～ 2016年10月19日
費用控除後の配当等収益額	13,119円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,025,302円
分配準備積立金額	192,509円
当ファンドの分配対象収益額	1,230,930円
1万口当たり収益分配対象額	169円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2015年10月20日～2016年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	388
受取利息	428
支払利息	△ 40
(B) 有価証券売買損益	3,908,902
売買益	4,080,600
売買損	△ 171,698
(C) 信託報酬等	△3,833,746
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	75,544
(E) 前期繰越損益金	△ 20,346
(F) 追加信託差損益金	118,855
(配当等相当額)	(893,395)
(売買損益相当額)	(△ 774,540)
(G) 計(D+E+F)	174,053
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	174,053
追加信託差損益金	118,855
(配当等相当額)	(1,025,302)
(売買損益相当額)	(△ 906,447)
分配準備積立金	205,628
繰越損益金	△ 150,430

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年7月16日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年10月19日現在)

<日本短期債券マザーファンド>

下記は、日本短期債券マザーファンド全体(2,188,612千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
金融債券	300,000	301,643	12.4	—	—	4.1	8.2
	(300,000)	(301,643)	(12.4)	(—)	(—)	(4.1)	(8.2)
普通社債券	2,100,000	2,131,169	87.3	—	—	54.4	32.8
	(2,100,000)	(2,131,169)	(87.3)	(—)	(—)	(54.4)	(32.8)
合 計	2,400,000	2,432,812	99.6	—	—	58.6	41.1
	(2,400,000)	(2,432,812)	(99.6)	(—)	(—)	(58.6)	(41.1)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券	%	千円	千円	
い第771号農林債券	0.25	100,000	100,685	2019/8/27
第284回信中金債	0.4	100,000	100,687	2018/7/27
第187号商工債券(3年)	0.16	100,000	100,271	2018/8/27
小 計		300,000	301,643	
普通社債券				
第416回九州電力	0.661	100,000	100,079	2016/12/22
第316回北海道電力	1.164	100,000	103,656	2020/6/25
第17回積水ハウス	0.125	100,000	100,167	2018/4/20
第10回セブン&アイ・ホールディングス	0.15	100,000	100,227	2018/6/20
第3回楽天	0.07	100,000	99,843	2019/6/25
第31回ソニー	0.23	100,000	100,244	2021/9/17
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	100,000	105,804	2021/1/20
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	100,000	106,214	2020/3/4
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	100,000	105,903	2020/12/17
第14回みずほ銀行(劣後特約付)	2.14	100,000	105,722	2019/9/27
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,687	2019/6/20
第67回アコム	0.5	100,000	100,434	2019/6/6
第43回野村ホールディングス	0.454	100,000	100,929	2019/2/25
第1回ファーストリテイリング	0.11	100,000	100,186	2018/12/18
第16回フランス相互信用連合銀行	0.269	100,000	100,229	2018/10/15
第1回エイチエスビーシー・ホールディングス	0.45	100,000	99,792	2021/9/24
第12回ポスコ(2013)	0.93	100,000	100,087	2016/12/9
第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	2.11	100,000	100,368	2016/12/28
第9回モルガン・スタンレー	0.557	100,000	100,457	2018/5/22
第17回ルノー	0.75	100,000	101,043	2018/11/26
第11回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.52	100,000	100,098	2017/10/30
小 計		2,100,000	2,131,169	
合 計		2,400,000	2,432,812	

日本短期債券マザーファンド

《第18期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短 期 イ ン デ ュ ッ ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
14期(2012年7月23日)	10,992	0.7	234.25	0.5	97.7	—	百万円 7,041
15期(2013年7月22日)	11,028	0.3	234.61	0.2	98.2	—	6,509
16期(2014年7月22日)	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	12,003
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875
18期(2016年7月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	2,486

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 7月22日	円	%		%	%	%
	11,106	—	235.80	—	98.5	—
7 月 末	11,107	0.0	235.81	0.0	98.3	—
8 月 末	11,110	0.0	235.82	0.0	98.4	—
9 月 末	11,110	0.0	235.80	△0.0	97.5	—
10 月 末	11,111	0.0	235.82	0.0	97.9	—
11 月 末	11,114	0.1	235.90	0.0	98.5	—
12 月 末	11,116	0.1	236.00	0.1	98.7	—
2016年 1 月 末	11,122	0.1	236.23	0.2	98.1	—
2 月 末	11,137	0.3	236.82	0.4	97.0	—
3 月 末	11,130	0.2	236.62	0.3	97.1	—
4 月 末	11,132	0.2	236.72	0.4	98.8	—
5 月 末	11,140	0.3	236.69	0.4	95.2	—
6 月 末	11,152	0.4	236.88	0.5	95.2	—
(期 末) 2016年 7月22日	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

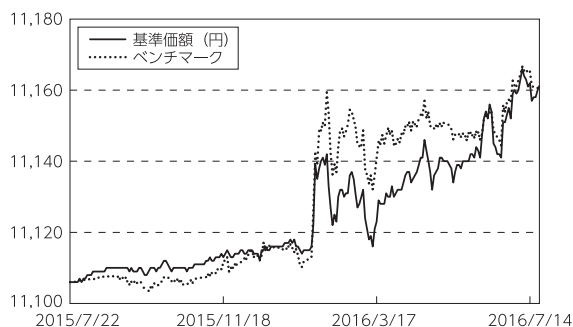
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA－BPI短期インデックス）の騰落率（0.5%）をわずかながらも下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内短期債券市場

- ・中国株式市場急落などを受けた中国の景気減速懸念や商品市場の低迷に加え、2015年12月中旬に日銀が「量的・質的金融緩和」を補完するための措置を導入したことなどを背景に、国内金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。さらに、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入した局面で国内金利は急低下し、期末にかけて短期ゾーンはマイナス金利で推移しました。こうしたなか、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、1月までは横ばい圏で推移しましたが、マイナス金利の導入を受けて急拡大しました。その後、6月下旬には英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことから世界的に先行き不透明感が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから一部の銘柄がさらに拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・国内金利は中期ゾーンの金利上昇余地が乏しいと判断し、デュレーションをベンチマーク対比で中立としましたが、2015年12月には金利低下余地が限定的と判断したことから、デュレーションをベンチマーク対比で短めとしました。その後、2016年4月に短期金利は横ばい圏で推移すると判断し中立としました。

◎残存期間構成

- ・デュレーションをベンチマーク対比で中立にした局面において、中期ゾーンの金利低下余地を見込み同ゾーンをオーバーウェイトとしました。その後、短めにした局面で中立に戻しましたが、期末にかけて同ゾーンを再びオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率

（0.5%）をわずかながらも下回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

（マイナス要因）

◎デュレーション

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めにしていたこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると考えられます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、国内金利は低位での推移を想定します。
- ・国内事業債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良

好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、事業債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、短期金利は横ばい圏で推移すると判断し、ベンチマーク対比中立を基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,123円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	—	1,502,428
	地方債証券	209,017	573,792
	特殊債券	1,472,728	2,071,317 (100,000)
	社債券	2,343,428	5,074,557 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,025	百万円 814	% 20.2	百万円 9,222	百万円 2,831	% 30.7

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 307	百万円 604	百万円 207

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
金融債券	200,000 (200,000)	201,120 (201,120)	8.1 (8.1)	— (—)	— (—)	8.1 (8.1)	— (—)
普通社債券	2,100,000 (2,100,000)	2,138,504 (2,138,504)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	49.6 (49.6)	36.4 (36.4)
合 計	2,300,000 (2,300,000)	2,339,624 (2,339,624)	94.1 (94.1)	— (—)	— (—)	57.7 (57.7)	36.4 (36.4)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面	金 額		
金融債券	%		千円	千円	
第284回信金中金債	0.4	100,000		100,795	2018/7/27
第187号商工債券(3年)	0.16	100,000		100,325	2018/8/27
小 計			200,000	201,120	
普通社債券					
第416回九州電力	0.661	100,000		100,245	2016/12/22
第316回北海道電力	1.164	100,000		104,181	2020/6/25
第17回積水ハウス	0.125	100,000		100,268	2018/4/20
第10回セブン&アイ・ホールディングス	0.15	100,000		100,362	2018/6/20
第3回楽天	0.07	100,000		100,114	2019/6/25
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	100,000		106,466	2021/1/20
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	100,000		106,892	2020/3/4
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	100,000		106,495	2020/12/17
第14回みずほ銀行(劣後特約付)	2.14	100,000		106,351	2019/9/27
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000		99,941	2019/6/20
第67回アコム	0.5	100,000		100,768	2019/6/6
第138回オリックス	1.69	100,000		101,865	2017/8/25
第43回野村ホールディングス	0.454	100,000		101,098	2019/2/25
第1回ファーストリテイリング	0.11	100,000		100,384	2018/12/18
第16回フランス相互信用連合銀行	0.269	100,000		100,310	2018/10/15
第12回ポスコ(2013)	0.93	100,000		100,214	2016/12/9
第23回GEキャピタルコーポレーション	0.45	100,000		100,038	2016/9/20
第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	2.11	100,000		100,846	2016/12/28
第9回モルガン・スタンレー	0.557	100,000		100,722	2018/5/22
第17回ルノー	0.75	100,000		100,698	2018/11/26
第11回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.52	100,000		100,246	2017/10/30
小 計			2,100,000	2,138,504	
合 計			2,300,000	2,339,624	

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,339,624	94.1
コール・ローン等、その他	146,497	5.9
投資信託財産総額	2,486,121	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,486,121,914
コール・ローン等	42,105,762
公社債(評価額)	2,339,624,000
未収入金	100,544,000
未収利息	3,574,280
前払費用	273,872
(B) 負債	21,513
未払解約金	21,466
未払利息	47
(C) 純資産総額(A-B)	2,486,100,401
元本	2,227,561,699
次期繰越損益金	258,538,702
(D) 受益権総口数	2,227,561,699口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,161円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 7,091,301,433円
 期中追加設定元本額 1,043,523,627円
 期中一部解約元本額 5,907,263,361円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,161円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 地球温暖化対策株式ファンド | 946,881円 |
| 三菱UFJ 日本短期債券ファンド | 57,865,739円 |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定) | 80,140,472円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 121,752,740円 |
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,515,568,042円 |
| 三菱UFJ TOPIX・ライト | 442,400,657円 |
| 合計 | 2,227,561,699円 |

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,975,496
受取利息	48,987,093
支払利息	△ 11,597
(B) 有価証券売買損益	△ 22,461,820
売買益	8,316,000
売買損	△ 30,777,820
(C) 保管費用等	△ 30
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,513,646
(E) 前期繰越損益金	784,106,837
(F) 追加信託差損益金	116,473,417
(G) 解約差損益金	△668,555,198
(H) 計(D+E+F+G)	258,538,702
次期繰越損益金(H)	258,538,702

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。